

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社丸運 上場取引所 東証一部
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 清野 政廣 TEL (03) 3433-0111
 (役職名) 総務部総務担当部長 (氏名) 柏木 久夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,335	△0.3	962	33.9	928	29.6	452	26.2
18年9月中間期	27,429	2.5	718	34.2	716	39.0	358	74.7
19年3月期	56,185	—	1,850	—	1,834	—	956	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	66	—	—
18年9月中間期	12	41	—	—
19年3月期	33	09	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	45,008	17,140	17,140	17,140	37.7	587	49	
18年9月中間期	46,150	16,359	16,359	16,359	35.1	561	08	
19年3月期	46,318	16,895	16,895	16,895	36.1	579	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,978百万円 18年9月中間期 16,216百万円 19年3月期 16,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,031	△250	△1,102	△1,102	4,069	4,069	4,069	
18年9月中間期	486	△813	△696	△696	3,677	3,677	3,677	
19年3月期	2,096	△1,114	△1,290	△1,290	4,392	4,392	4,392	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	4	00	7	00
20年3月期	3	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	50	7	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,000	1.5	2,000	8.1	1,900	3.6	1,000	4.5	34	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,965,449株 18年9月中間期 28,965,449株 19年3月期 28,965,449株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 66,028株 18年9月中間期 63,157株 19年3月期 64,160株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,170	△0.7	668	23.8	693	22.1	350	20.9
18年9月中間期	24,333	3.8	539	49.6	567	48.5	290	63.0
19年3月期	49,831	—	1,341	—	1,351	—	551	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	14
18年9月中間期	10	04
19年3月期	19	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	41,352		14,847		35.9	513	77	
18年9月中間期	42,257		14,523		34.4	502	52	
19年3月期	42,421		14,710		34.7	509	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,847百万円 18年9月中間期 14,523百万円 19年3月期 14,710百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,500	1.3	1,450	8.1	1,400	3.6	700	26.9	24	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題による同国経済の先行きへの懸念が強まる中、原油・素材価格の高騰等の不安要因を抱えつつも、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢が改善されるなど、緩やかながら景気回復が継続しました。

運輸業界におきましては、輸出入、設備投資関連貨物の物流は堅調に推移したものの、国内貨物の輸送量減少傾向の継続、燃油価格の高止まり、業者間競争の激化等依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益の確保と成長分野の強化を図るべく、中期経営計画に基づき、目標の達成に総力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は、一般貨物輸送・倉庫部門がやや伸長したものの、液体輸送部門が前年同期に比べ減収となったため、273億3千5百万円とほぼ前年同期並となりましたが、引続き業務全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は9億2千8百万円と前年同期に比べ29.6%の増益、当期純利益は4億5千2百万円と前年同期に比べ26.2%の増益となりました。

部門別の業績概況は次のとおりであります。

一般貨物輸送・倉庫部門

国内貨物輸送量は、全体としては減少傾向が続いたものの、旺盛な設備投資に支えられ、素材等の貨物輸送量は好調に推移しました。当社は、提案型営業の展開により取扱貨物の確保に努めるとともに、環境リサイクル分野において営業拡大に注力した結果、当部門の営業収益は、前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

なお、かねてより取り進めておりました滋賀営業所（滋賀県野洲市）の倉庫増築工事は8月に、日立北倉庫（茨城県日立市）の新築工事は10月にそれぞれ竣工し、営業を開始しております。

液体輸送部門

石油輸送は、原油価格の高騰に伴い製品価格が上昇し、一部でエネルギー転換が進んだことなどから、輸送量が減少しました。また、化成品輸送は、汎用品が原料高の影響を受けて輸送量が減少し、当部門全体の営業収益は、前年同期に比べ2.7%の減収となりました。

鉄道利用運送部門

当部門の主力であるコンテナ輸送においては、グリーン物流に対応した輸送手段の最適組合せを顧客に提案するなど、積極的な営業展開を行ない、取扱量の拡大に努めました。この結果、モーダルシフトによる既存顧客の積み合せ貨物などの増量や、スーパーグリーンシャトル列車利用の貨物の増量がありましたが、中越沖地震、台風などの自然災害による輸送障害の影響が大きく、営業収益はほぼ前年同期並となりました。

国際輸送部門

中国・アジア地域における非鉄金属の地金及びスクラップ並びに電子材料の取扱量は、引き続き堅調に推移しましたが、雑貨を中心とする輸入航空貨物の取扱量が減少したため、営業収益はほぼ前年同期並となりました。

上海事務所（中国上海市）においては、物流拠点づくりのための情報収集活動を行うとともに、同国での営業活動を本格的に展開するため、現地法人設立の準備を進めております。

当中間期の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益（千円）	前年同期比（％）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	14,039,898	101.1
	液体輸送	9,093,174	97.3
	鉄道利用輸送	1,621,265	100.3
	国際輸送	2,324,844	99.6
その他の事業		255,831	104.6
合 計		27,335,015	99.7

（注） 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画において、平成21年3月末までに有利子負債比率を28%以下、自己資本比率を40%以上とすることを目標としておりますが、平成19年9月末における有利子負債比率は29.0%、自己資本比率は37.7%となっております。

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速や為替の変動、原油・素材価格の高止まり、金利の動向等懸念材料はあるものの、わが国経済は緩やかな景気回復基調が持続することが予想されますが、運輸業界をとりまく環境は引き続き厳しく、予断を許さない状況にあります。

こうした状況下ではありますが、当社は、中期経営計画達成に向けて全社一丸となって取組む所存であります。

通期の連結業績予想は、営業収益570億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産につきましては、450億8百万円と前連結会計年度末に比べ13億1千万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未収金の減少及び投資有価証券の時価が下落したことによるものです。負債につきましては、長期、短期借入金の減少等により、278億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ15億5千5百万円減少しました。また、純資産につきましては、当中間純利益4億5千2百万円を計上したこと等により171億4千万円となり、自己資本比率は、37.7%と前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末に比べ3億9千2百万円増加し、40億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億3千1百万円と前中間期に比べ5億4千5百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億5千万円と前中間期に比べ5億6千2百万円減少しました。この主な要因は、固定資産及びその他の投資資産の取得による支出が減少したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億2百万円と前中間期に比べ4億6百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加したことです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	31.5	33.8	34.4	36.1	37.7
時価ベースの自己資本比率 （%）	20.6	23.5	27.5	24.1	26.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	7.3	10.2	8.2	6.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	10.2	7.1	8.7	10.1	9.3

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

なお、年間配当金は、中間配当を含め、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

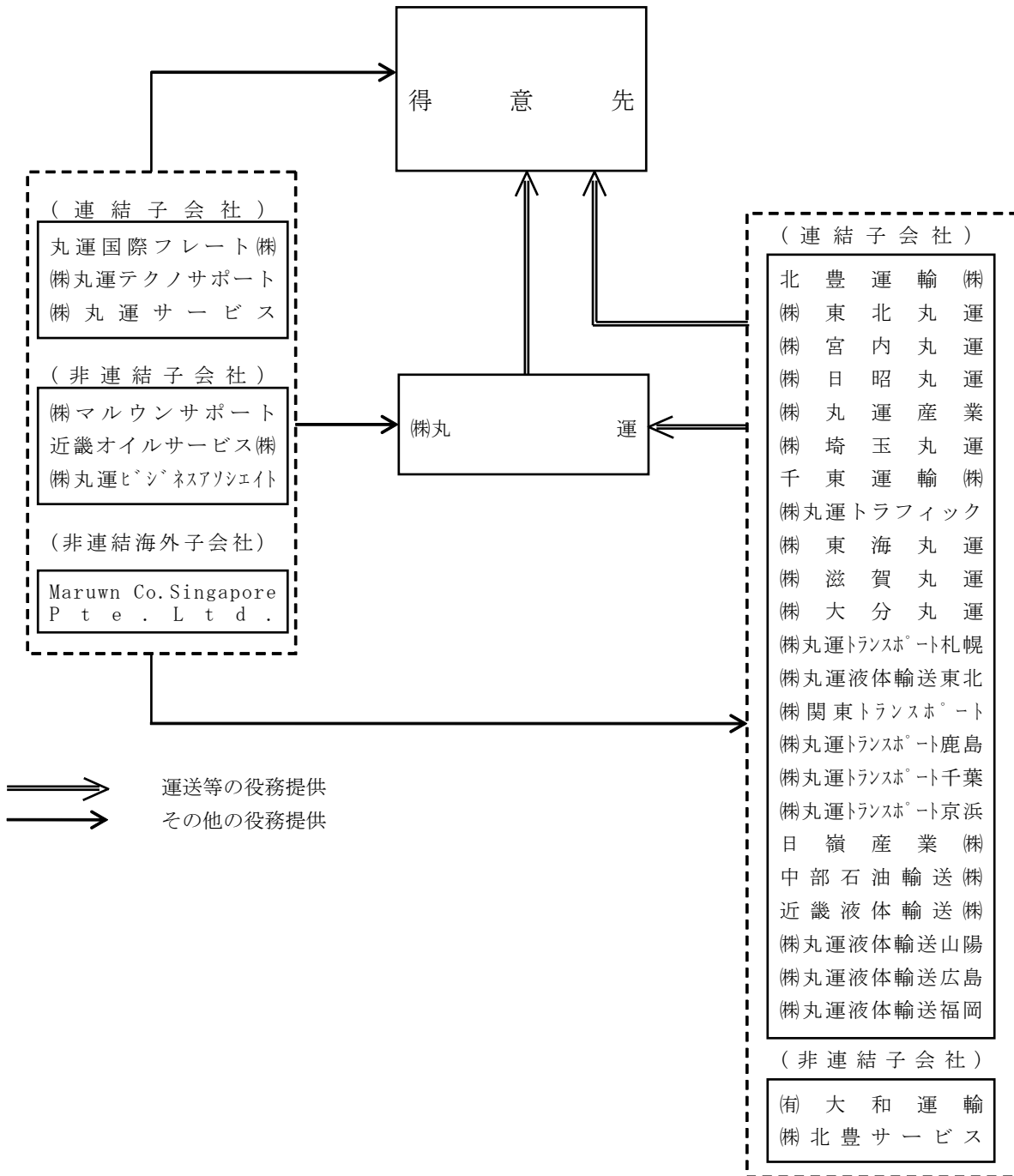
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社32社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、当社及び関係会社は、一般貨物輸送・倉庫、液体輸送、鉄道利用輸送、国際輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社はセグメント情報を記載していないため、部門別によって記載しております。

区分	部門	主要な会社
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)マルウンサポート、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
	液体輸送	当社、北豊運輸(株)、(株)宮内丸運、(株)東海丸運、(株)大分丸運、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、日嶺産業(株)、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
	鉄道利用輸送	当社
	国際輸送	当社、丸運国際フレート(株)、Maruwn Co. Singapore Pte. Ltd.
その他の事業※		当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

※. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

以上の2項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruwn.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

運輸業界におきましては、引き続き国内貨物輸送量の減少が予想され、また燃油価格の高止まりが懸念される中、環境問題への対応、安全・安定輸送の確保、内部統制システムの構築など対処すべき課題が山積しております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、総合物流企業集団として経営環境の変化に柔軟に対応し、安定して利益を確保できる強靱な企業体質を構築すべく、物流センターの新設、再編等により営業部門を強化するとともに、成長分野への投資を積極的に行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,080,827		4,114,347		4,495,995		
2. 受取手形	※4	796,477		723,715		829,857		
3. 営業未収金		8,098,025		7,742,480		8,334,800		
4. 有価証券		82,900		30,553		30,511		
5. たな卸資産		34,705		38,289		32,136		
6. その他		1,016,619		1,000,457		771,154		
7. 貸倒引当金		△20,810		△21,821		△20,158		
流動資産合計		14,088,745	30.5	13,628,020	30.3	14,474,299	31.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1、2								
(1) 建物及び構築物		7,472,620		7,092,792		7,253,341		
(2) 機械装置及び車両運搬具		1,900,726		1,731,406		1,789,440		
(3) 土地		16,914,690		17,030,612		17,038,722		
(4) その他		273,814		398,631		366,583		
有形固定資産合計		26,561,852	57.6	26,253,443	58.3	26,448,088	57.1	
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計		207,023	0.4	206,562	0.5	200,808	0.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,994,229		3,881,992		3,992,884		
(2) 繰延税金資産		135,498		35,533		40,711		
(3) その他		1,340,795		1,134,272		1,308,142		
(4) 貸倒引当金		△177,999		△131,560		△146,157		
投資その他の資産合計		5,292,523	11.5	4,920,238	10.9	5,195,581	11.2	
固定資産合計		32,061,398	69.5	31,380,244	69.7	31,844,478	68.8	
資産合計		46,150,144	100.0	45,008,264	100.0	46,318,777	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		4,988,806		4,951,710		5,302,485	
2. 短期借入金	※2	9,919,033		9,487,908		10,073,436	
3. 未払金		1,068,607		897,627		1,027,691	
4. 賞与引当金		724,928		662,777		665,538	
5. その他		2,030,594		1,949,467		2,010,717	
流動負債合計		18,731,970	40.6	17,949,491	39.9	19,079,868	41.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,501,191		3,438,797		3,839,179	
2. 再評価に係る繰延税金 負債		3,485,624		3,485,624		3,485,624	
3. 退職給付引当金		2,849,281		2,744,004		2,781,929	
4. 役員退職慰労引当金		76,847		105,400		94,944	
5. その他		146,028		144,779		142,137	
固定負債合計		11,058,973	24.0	9,918,605	22.0	10,343,814	22.3
負債合計		29,790,943	64.6	27,868,096	61.9	29,423,683	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,559,234	7.7	3,559,234	7.9	3,559,234	7.7
2. 資本剰余金		3,077,589	6.7	3,077,621	6.8	3,077,589	6.6
3. 利益剰余金		5,094,274	11.0	5,942,387	13.2	5,605,445	12.1
4. 自己株式		△17,583	△0.0	△18,807	△0.0	△18,009	△0.0
株主資本合計		11,713,514	25.4	12,560,436	27.9	12,224,261	26.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		1,558,867	3.3	1,472,658	3.3	1,569,709	3.4
2. 繰延ヘッジ損益		△6,622	△0.0	△5,611	△0.0	△5,967	△0.0
3. 土地再評価差額金		2,950,709	6.4	2,950,709	6.5	2,950,709	6.4
評価・換算差額等合計		4,502,954	9.7	4,417,756	9.8	4,514,451	9.8
III 少数株主持分		142,731	0.3	161,973	0.4	156,381	0.3
純資産合計		16,359,200	35.4	17,140,167	38.1	16,895,093	36.5
負債純資産合計		46,150,144	100.0	45,008,264	100.0	46,318,777	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			27,429,885	100.0		27,335,015	100.0		56,185,014	100.0	
II 営業原価			25,517,242	93.0		25,207,065	92.2		52,018,241	92.6	
営業総利益			1,912,643	7.0		2,127,949	7.8		4,166,772	7.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,193,649	4.4		1,165,393	4.3		2,316,483	4.1	
営業利益			718,993	2.6		962,555	3.5		1,850,288	3.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			6,339			7,245			13,555		
2. 受取配当金			39,535			37,910			56,183		
3. 投資有価証券売却益			7,023			—			7,655		
4. その他			53,035	105,934	0.4	39,102	84,258	0.3	124,885	202,280	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			104,021			114,524			213,219		
2. その他			3,951	107,973	0.4	3,457	117,982	0.4	5,075	218,294	0.4
経常利益				716,953	2.6		928,831	3.4		1,834,274	3.3
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		24,148			22,131			37,144		
2. 投資有価証券売却益			13,396			879			18,758		
3. 貸倒引当金戻入益			17,396			10,417			10,336		
4. その他			226	55,167	0.2	1,856	35,284	0.1	11,837	78,076	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		8,845			23,564			22,917		
2. 貸倒引当金繰入額			35,020			—			35,020		
3. 電話加入権評価損			30,653			—			30,488		
4. その他			5,000	79,518	0.3	865	24,430	0.1	16,346	104,771	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益				692,602	2.5		939,685	3.4		1,807,579	3.2
法人税、住民税及び事業税			299,238			380,938			694,833		
法人税等調整額			23,938	323,176	1.2	100,116	481,054	1.7	131,132	825,965	1.5
少数株主利益				10,805	0.0		6,083	0.0		25,114	0.0
中間（当期）純利益				358,620	1.3		452,547	1.7		956,498	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,542	4,822,362	△17,228	11,441,911
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△86,709		△86,709
中間純利益			358,620		358,620
自己株式の取得				△467	△467
自己株式の処分		47		111	159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	47	271,911	△355	271,603
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,589	5,094,274	△17,583	11,713,514

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,912,820	—	2,950,709	4,863,530	134,635	16,440,076
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△86,709
中間純利益						358,620
自己株式の取得						△467
自己株式の処分						159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△353,952	△6,622	—	△360,575	8,096	△352,478
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△353,952	△6,622	—	△360,575	8,096	△80,875
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,558,867	△6,622	2,950,709	4,502,954	142,731	16,359,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,589	5,605,445	△18,009	12,224,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△115,605		△115,605
中間純利益			452,547		452,547
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		31		74	106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	31	336,942	△798	336,175
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,621	5,942,387	△18,807	12,560,436

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,569,709	△5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△115,605
中間純利益						452,547
自己株式の取得						△872
自己株式の処分						106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97,050	355	—	△96,694	5,592	△91,101
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△97,050	355	—	△96,694	5,592	245,073
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,472,658	△5,611	2,950,709	4,417,756	161,973	17,140,167

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,542	4,822,362	△17,228	11,441,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△173,415		△173,415
当期純利益			956,498		956,498
自己株式の取得				△892	△892
自己株式の処分		47		111	159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	47	783,082	△780	782,349
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,589	5,605,445	△18,009	12,224,261

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,912,820	—	2,950,709	4,863,530	134,635	16,440,076
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△173,415
当期純利益						956,498
自己株式の取得						△892
自己株式の処分						159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△343,111	△5,967	—	△349,078	21,746	△327,332
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,111	△5,967	—	△349,078	21,746	455,017
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,569,709	△5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		692,602	939,685	1,807,579
減価償却費		616,024	654,564	1,262,020
退職給付引当金増減 額 (減少: △)		△51,764	△37,924	△119,115
売上債権の増減額 (増加: △)		367,752	711,955	52,315
仕入債務の増減額 (減少: △)		△486,443	△525,238	△191,462
その他		△71,227	△217,838	219,247
小計		1,066,945	1,525,203	3,030,584
利息及び配当金の受 取額		45,874	45,156	69,739
利息の支払額		△100,451	△110,436	△207,330
法人税等の支払額		△525,884	△428,348	△796,142
営業活動によるキャッ シュ・フロー		486,484	1,031,574	2,096,851
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△38,247	△53,215	△57,873
有価証券の売却によ る収入		54,824	1,215	106,507
固定資産の取得によ る支出		△607,708	△481,065	△1,417,648
固定資産の売却によ る収入		67,095	65,818	128,232
その他の投資資産の 取得による支出		△319,983	△23,287	△348,689
その他の投資資産の 売却による収入		30,534	239,582	475,296
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△813,484	△250,951	△1,114,175

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		1,169,043	400,000	2,234,000
借入金の返済による支出		△1,777,485	△1,385,910	△3,350,050
自己株式の売却による収入		159	106	159
自己株式の取得による支出		△467	△872	△892
配当金の支払額		△86,709	△115,605	△173,415
少数株主配当金支払額		△588	△588	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		△696,046	△1,102,869	△1,290,787
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,023,046	△322,246	△308,111
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,700,221	4,392,110	4,700,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,677,175	4,069,863	4,392,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 ……26社</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱宮内丸運、㈱日昭丸運、丸運 国際フレート㈱、近畿液体輸送 ㈱、中部石油輸送㈱、北豊運輸 ㈱</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱マルウンサポート</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 中間純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>連結子会社 ……26社</p> <p>主要な連結子会社名 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱丸運ビジネスアソシエイト</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社 ……26社</p> <p>主要な連結子会社名 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱マルウンサポート</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため連結の範囲から除外し ております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用している非連結子会社 はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結 子会社（㈱マルウンサポート他）は、 中間純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社 はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結 子会社（㈱丸運ビジネスアソシエイト 他）は、中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社 はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結 子会社（㈱マルウンサポート他）は、 それぞれ連結純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 （決算日）等に関する事 項	<p>連結子会社の中間期の末日はすべて 中間連結決算日と同一日であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決 算日と同一日であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平 均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ・有形固定資産 主として車両運搬具については定額法、車両運搬具以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左 ・有形固定資産 主として車両運搬具については定額法、車両運搬具以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,297千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ38,892千円減少しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左 ・有形固定資産 主として車両運搬具については定額法、車両運搬具以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年
(3) 重要な引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された中間期末要支給額の全額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっては、金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,223,092千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,744,680千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は3,136千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,274,303千円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む） 3,290,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,468,848千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>2,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,244,712千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,202,454千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>863,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,220,500千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,127,117千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 4,273千円 受取手形裏書譲渡高 7,749千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,494千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,468,848千円	機械装置及び車両		運搬具	2,294千円	土地	8,773,570千円	計	11,244,712千円	建物及び構築物	863,960千円	土地	1,220,500千円	定期預金	42,656千円	計	2,127,117千円	受取手形	49,494千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,491,032千円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む） 2,753,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,301,529千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>11,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,086,216千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,030,661千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>788,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,193,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982,519千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 一千円 受取手形裏書譲渡高 3,939千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,559千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,301,529千円	機械装置及び車両		運搬具	11,116千円	土地	8,773,570千円	計	11,086,216千円	建物及び構築物	788,936千円	土地	1,193,582千円	計	1,982,519千円	受取手形	61,559千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,471,546千円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む） 3,267,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,171,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,087,343千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>838,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,058,795千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,829千円 受取手形裏書譲渡高 2,809千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>127,244千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,384,893千円	機械装置及び車両		運搬具	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物及び構築物	838,294千円	土地	1,220,500千円	計	2,058,795千円	受取手形	127,244千円
建物及び構築物	2,468,848千円																																																									
機械装置及び車両																																																										
運搬具	2,294千円																																																									
土地	8,773,570千円																																																									
計	11,244,712千円																																																									
建物及び構築物	863,960千円																																																									
土地	1,220,500千円																																																									
定期預金	42,656千円																																																									
計	2,127,117千円																																																									
受取手形	49,494千円																																																									
建物及び構築物	2,301,529千円																																																									
機械装置及び車両																																																										
運搬具	11,116千円																																																									
土地	8,773,570千円																																																									
計	11,086,216千円																																																									
建物及び構築物	788,936千円																																																									
土地	1,193,582千円																																																									
計	1,982,519千円																																																									
受取手形	61,559千円																																																									
建物及び構築物	2,384,893千円																																																									
機械装置及び車両																																																										
運搬具	12,770千円																																																									
土地	8,773,570千円																																																									
計	11,171,233千円																																																									
建物及び構築物	838,294千円																																																									
土地	1,220,500千円																																																									
計	2,058,795千円																																																									
受取手形	127,244千円																																																									

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>658,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,875千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>46,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,706千円</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置及び車輛運搬具の譲渡益であります。</p> <p>※3. 主なものは機械装置及び車輛運搬具の譲渡損7,039千円であります。</p>	給料手当	658,738千円	賞与引当金繰入額	130,875千円	退職給付引当金繰入額	46,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,706千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>652,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>48,116千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,073千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主なものは機械装置及び車輛運搬具の譲渡益22,042千円であります。</p> <p>※3. 主なものは機械装置及び車輛運搬具の除売却損7,158千円及び土地の譲渡損8,915千円あります。</p>	給料手当	652,956千円	賞与引当金繰入額	121,010千円	退職給付引当金繰入額	48,116千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,073千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,442,764千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>97,767千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,622千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主なものは車輛運搬具の譲渡益37,119千円あります。</p> <p>※3. 主なものは車輛運搬具の除売却損18,841千円あります。</p>	給料手当	1,442,764千円	賞与引当金繰入額	135,042千円	退職給付引当金繰入額	97,767千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,622千円
給料手当	658,738千円																									
賞与引当金繰入額	130,875千円																									
退職給付引当金繰入額	46,064千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	17,706千円																									
給料手当	652,956千円																									
賞与引当金繰入額	121,010千円																									
退職給付引当金繰入額	48,116千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,073千円																									
給料手当	1,442,764千円																									
賞与引当金繰入額	135,042千円																									
退職給付引当金繰入額	97,767千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	34,622千円																									

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	62,432	1,127	402	63,157
合計	62,432	1,127	402	63,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,709	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	86,706	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月13日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	64,160	2,129	261	66,028
合計	64,160	2,129	261	66,028

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	101,147	利益剰余金	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月13日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式 (注)	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,709	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	86,706	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,080,827千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△476,552</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF他</td> <td style="text-align: right;">72,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677,175</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,080,827千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△476,552	有価証券のうちMMF他	72,900	現金及び現金同等物	3,677,175	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,347千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,037</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF他</td> <td style="text-align: right;">30,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,069,863</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,347千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△75,037	有価証券のうちMMF他	30,553	現金及び現金同等物	4,069,863	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,495,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△134,397</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF他</td> <td style="text-align: right;">30,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392,110</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,495,995千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△134,397	有価証券のうちMMF他	30,511	現金及び現金同等物	4,392,110
現金及び預金勘定	4,080,827千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△476,552																									
有価証券のうちMMF他	72,900																									
現金及び現金同等物	3,677,175																									
現金及び預金勘定	4,114,347千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△75,037																									
有価証券のうちMMF他	30,553																									
現金及び現金同等物	4,069,863																									
現金及び預金勘定	4,495,995千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△134,397																									
有価証券のうちMMF他	30,511																									
現金及び現金同等物	4,392,110																									

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,121,882	3,750,674	2,628,792
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,121,882	3,750,674	2,628,792

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式		181,088
債券		10,000
マネー・マネージメント・ファンド等		72,900

（当中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,166,936	3,649,938	2,483,002
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,166,936	3,649,938	2,483,002

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式		179,588
債券		—
マネー・マネージメント・ファンド等		30,553

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,114,286	3,760,830	2,646,543
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,114,286	3,760,830	2,646,543

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式		179,588
債券		—
マネー・マネージメント・ファンド等		30,511

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

物流事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 561.08円	1株当たり純資産額 587.49円	1株当たり純資産額 579.17円
1株当たり中間純利益 金額 12.41円	1株当たり中間純利益 金額 15.66円	1株当たり当期純利益 金額 33.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	358,620	452,547	956,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	358,620	452,547	956,498
期中平均株式数（千株）	28,902	28,900	28,902

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,195,080		3,523,243		3,610,406	
2. 受取手形	※5	736,417		621,951		752,043	
3. 営業未収金		6,984,271		6,618,883		7,188,360	
4. たな卸資産		11,995		11,739		12,517	
5. その他		946,456		910,611		801,016	
6. 貸倒引当金		△15,300		△16,200		△14,400	
流動資産合計		11,858,921	28.1	11,670,230	28.2	12,349,944	29.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2	23,675,356		23,471,426		23,556,328	
(1) 建物		6,587,222		6,308,434		6,413,527	
(2) 車両		813,627		670,516		727,178	
(3) 土地		15,409,508		15,587,405		15,506,508	
(4) その他		864,997		905,070		909,113	
2. 無形固定資産		153,378		163,830		151,857	
3. 投資その他の資産		6,570,215		6,046,743		6,363,405	
(1) 投資有価証券		2,487,869		1,865,960		2,206,687	
(2) 関係会社株式		2,316,466		2,837,282		2,609,314	
(3) 敷金		524,596		456,486		531,505	
(4) 破産更生債権等		70,348		66,024		81,012	
(5) 繰延税金資産		394,206		142,974		155,740	
(6) その他		1,317,047		1,171,332		1,287,249	
(7) 貸倒引当金		△540,319		△493,316		△508,104	
固定資産合計		30,398,950	71.9	29,682,001	71.8	30,071,591	70.9
資産合計		42,257,871	100.0	41,352,231	100.0	42,421,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		4,819,901		4,822,633		5,108,999		
2. 短期借入金	※2	8,914,880		8,694,880		9,132,880		
3. 未払金		525,143		434,386		577,582		
4. 未払法人税等		239,531		272,771		294,849		
5. 未払消費税等	※4	60,759		73,956		77,087		
6. 預り金		2,381,345		2,711,306		2,607,609		
7. 賞与引当金		353,100		288,638		303,718		
8. その他		523,185		239,242		273,866		
流動負債合計			17,817,847	42.2		17,537,814	42.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	4,179,550		3,284,670		3,634,610		
2. 長期預り金		70,409		72,565		70,266		
3. 再評価に係る繰延税金 負債		3,485,624		3,485,624		3,485,624		
4. 退職給付引当金		2,140,765		2,056,026		2,089,938		
5. 役員退職慰労引当金		39,830		67,827		53,829		
固定負債合計			9,916,179	23.4		8,966,713	21.7	
負債合計			27,734,026	65.6		26,504,528	64.1	
								18,376,593 43.3
								9,334,268 22.0
								27,710,861 65.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,559,234	8.4	3,559,234	8.6	3,559,234	8.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,076,601		3,076,601		3,076,601	
(2) その他資本剰余金		988		1,020		988	
資本剰余金合計		3,077,589	7.3	3,077,621	7.4	3,077,589	7.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		379,119		379,119		379,119	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,500,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		1,033,297		943,024		1,207,833	
利益剰余金合計		3,412,416	8.1	3,822,143	9.2	3,586,952	8.5
4. 自己株式		△17,583	△0.0	△18,807	△0.0	△18,009	△0.0
株主資本合計		10,031,657	23.8	10,440,192	25.2	10,205,767	24.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,548,101	3.6	1,462,412	3.6	1,560,164	3.7
2. 繰延ヘッジ損益		△6,622	△0.0	△5,611	△0.0	△5,967	△0.0
3. 土地再評価差額金		2,950,709	7.0	2,950,709	7.1	2,950,709	6.9
評価・換算差額等合計		4,492,188	10.6	4,407,510	10.7	4,504,906	10.6
純資産合計		14,523,845	34.4	14,847,703	35.9	14,710,674	34.7
負債純資産合計		42,257,871	100.0	41,352,231	100.0	42,421,535	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			24,333,086	100.0		24,170,427	100.0		49,831,619	100.0
II 営業原価			23,142,918	95.1		22,891,575	94.7		47,230,240	94.8
営業総利益			1,190,167	4.9		1,278,852	5.3		2,601,379	5.2
III 販売費及び一般管理費			650,218	2.7		610,581	2.5		1,259,458	2.5
営業利益			539,949	2.2		668,270	2.8		1,341,920	2.7
IV 営業外収益	※1		130,551	0.5		143,636	0.6		219,154	0.4
V 営業外費用	※2		102,549	0.4		118,299	0.5		209,606	0.4
経常利益			567,951	2.3		693,607	2.9		1,351,468	2.7
VI 特別利益	※3		24,751	0.1		17,336	0.1		27,140	0.1
VII 特別損失	※4		65,150	0.2		7,851	0.0		83,108	0.2
税引前中間（当期）純利益			527,552	2.2		703,093	3.0		1,295,500	2.6
法人税、住民税及び事業税		212,000			250,000			466,000		
法人税等調整額		25,320	237,320	1.0	102,297	352,297	1.5	278,026	744,026	1.5
中間（当期）純利益			290,231	1.2		350,796	1.5		551,474	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	940	3,077,542	379,119	1,500,000	1,329,774	3,208,893	△17,228	9,828,442
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△86,709	△86,709		△86,709
中間純利益							290,231	290,231		290,231
自己株式の取得									△467	△467
自己株式の処分			47	47					111	159
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	47	47	—	500,000	△296,477	203,522	△355	203,215
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,033,297	3,412,416	△17,583	10,031,657

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,897,670	—	2,950,709	4,848,379	14,676,822
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△86,709
中間純利益					290,231
自己株式の取得					△467
自己株式の処分					159
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△349,568	△6,622	—	△356,191	△356,191
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△349,568	△6,622	—	△356,191	△152,976
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,548,101	△6,622	2,950,709	4,492,188	14,523,845

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	△18,009	10,205,767
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当							△115,605	△115,605		△115,605
中間純利益							350,796	350,796		350,796
自己株式の取得									△872	△872
自己株式の処分			31	31					74	106
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	31	31	—	500,000	△264,808	235,191	△798	234,424
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	1,020	3,077,621	379,119	2,500,000	943,024	3,822,143	△18,807	10,440,192

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,560,164	△5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674
中間会計期間中の 変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,605
中間純利益					350,796
自己株式の取得					△872
自己株式の処分					106
株主資本以外の項目の 中間会計 期間中の変動額（純額）	△97,751	355	—	△97,395	△97,395
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△97,751	355	—	△97,395	137,028
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,462,412	△5,611	2,950,709	4,407,510	14,847,703

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	940	3,077,542	379,119	1,500,000	1,329,774	3,208,893	△17,228	9,828,442
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)							△173,415	△173,415		△173,415
当期純利益							551,474	551,474		551,474
自己株式の取得									△892	△892
自己株式の処分			47	47					111	159
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	47	47	—	500,000	△121,941	378,058	△780	377,325
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	△18,009	10,205,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,897,670	—	2,950,709	4,848,379	14,676,822
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△173,415
当期純利益					551,474
自己株式の取得					△892
自己株式の処分					159
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△337,505	△5,967	—	△343,473	△343,473
事業年度中の変動額合計 (千円)	△337,505	△5,967	—	△343,473	33,851
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,560,164	△5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、次のとおりであります。

利益処分額	
1. 配当金	86,709千円
2. 別途積立金	500,000千円
合計	586,709千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 車両については定額法 車両以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両 2～7年	(1) 有形固定資産 車両については定額法 車両以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両 2～7年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ884千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,143千円減少しております。	(1) 有形固定資産 車両については定額法 車両以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両 2～7年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された中間期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスク ヘッジを目的として金利スワ ップを行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 を比較し、両者の変動額等を基 礎にして判定しております。た だし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」（企業会計 基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は14,530,468千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」（企業会計基準 第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は 14,716,641千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純 資産の部については、財務諸表等規則の改正 に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）</p>
<p>（中間貸借対照表関係）</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間期末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期末における「投資有価証券」の金額は1,770,368千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間期末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期末における「預り金」の金額は1,960,516千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,296,662千円	11,597,672千円	11,472,028千円																																										
※2. 担保資産	<p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,290,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,468,848千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,244,712千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の有形固定資産は商工組合中央金庫に対する借入金764,430千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>606,967千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,044,204千円</td> </tr> </table>	建物	2,468,848千円	車両	2,294千円	土地	8,773,570千円	計	11,244,712千円	建物	606,967千円	土地	437,237千円	計	1,044,204千円	<p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,753,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,301,529千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>11,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,086,216千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の有形固定資産は商工組合中央金庫に対する借入金686,550千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>575,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,012,699千円</td> </tr> </table>	建物	2,301,529千円	車両	11,116千円	土地	8,773,570千円	計	11,086,216千円	建物	575,462千円	土地	437,237千円	計	1,012,699千円	<p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,267,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,171,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の有形固定資産は商工組合中央金庫に対する借入金710,490千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>590,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,205千円</td> </tr> </table>	建物	2,384,893千円	車両	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物	590,968千円	土地	437,237千円	計	1,028,205千円
建物	2,468,848千円																																												
車両	2,294千円																																												
土地	8,773,570千円																																												
計	11,244,712千円																																												
建物	606,967千円																																												
土地	437,237千円																																												
計	1,044,204千円																																												
建物	2,301,529千円																																												
車両	11,116千円																																												
土地	8,773,570千円																																												
計	11,086,216千円																																												
建物	575,462千円																																												
土地	437,237千円																																												
計	1,012,699千円																																												
建物	2,384,893千円																																												
車両	12,770千円																																												
土地	8,773,570千円																																												
計	11,171,233千円																																												
建物	590,968千円																																												
土地	437,237千円																																												
計	1,028,205千円																																												
3. 偶発債務	千東運輸㈱の銀行借入金に対し、27,370千円の保証を行っております。	<p>(1) 千東運輸㈱の銀行借入金に対し14,010千円の保証を行っております。</p> <p>(2) 丸運国際フレート㈱の仕入債務に対して保証を行っております。</p>	千東運輸㈱の銀行借入金に対し、20,130千円の保証を行っております。																																										
※4. 消費税額等の表示	売上等にかかる仮受消費税等と仕入等にかかる仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————																																										
※5. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,856千円	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,403千円</td> </tr> </table>	受取手形	52,403千円	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,936千円</td> </tr> </table>	受取手形	118,936千円																																				
受取手形	45,856千円																																												
受取手形	52,403千円																																												
受取手形	118,936千円																																												

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 営業外収益のうち 主なもの			
・受取利息	8,874千円	9,958千円	18,867千円
・受取配当金	69,770千円	98,635千円	85,619千円
・投資有価証券売却 益	7,023千円	－千円	7,655千円
・技術援助料	29,107千円	23,306千円	58,070千円
※2. 営業外費用のうち 主なもの			
・支払利息	99,378千円	116,321千円	206,435千円
※3. 特別利益のうち主 なもの			
・貸倒引当金戻入	17,951千円	11,097千円	11,596千円
・投資有価証券売却 益	－千円	649千円	－千円
※4. 特別損失のうち主 なもの			
・車両除却損	2,660千円	1,608千円	6,963千円
・建物等除却損	469千円	5,385千円	1,035千円
・貸倒引当金繰入額	35,020千円	－千円	35,020千円
・電話加入権評価損	22,000千円	－千円	22,000千円
5. 減価償却実施額			
・有形固定資産	405,997千円	420,082千円	833,965千円
・無形固定資産	7,266千円	8,420千円	13,970千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	62,432	1,127	402	63,157
合計	62,432	1,127	402	63,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	64,160	2,129	261	66,028
合計	64,160	2,129	261	66,028

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 502.52円 1株当たり中間純利益 金額 10.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	1株当たり純資産額 513.77円 1株当たり中間純利益 金額 12.14円 同左	1株当たり純資産額 509.00円 1株当たり当期純利益 金額 19.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	290,231	350,796	551,474
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利 益 （千円）	290,231	350,796	551,474
期中平均株式数（千株）	28,902	28,900	28,902